

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月13日

上場会社名 N T N株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 6 4 7 2 U R L <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤達生
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大橋啓二 T E L (06)6443-5001
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	533,984	10.4	49,611	6.0	43,231	2.4	27,431	1.5
19年3月期	483,817	11.3	46,792	24.3	42,210	28.6	27,014	38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	58.43	54.59	13.1	7.0	9.3
19年3月期	58.34	53.74	13.8	7.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,522百万円 19年3月期 484百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	629,464	216,399	33.3	445.98
19年3月期	611,944	215,815	34.2	445.61

(参考) 自己資本 20年3月期 209,342百万円 19年3月期 209,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	66,263	△83,548	15,606	32,536
19年3月期	58,485	△72,185	10,921	32,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	9.00	16.00	7,462	27.4	3.8
20年3月期	9.00	10.00	19.00	8,919	32.5	4.3
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00	—	33.9	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	315,000	20.7	22,000	△9.3	19,000	△10.9	11,500	△12.3	24.50	
通 期	650,000	21.7	51,000	2.8	45,000	4.1	28,000	2.1	59.01	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 470,463,527株 19年3月期 470,463,527株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,059,883株 19年3月期 910,194株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	359,856	6.8	18,901	△17.0	24,483	△16.8	17,486	△17.1
19年3月期	336,839	6.1	22,783	12.3	29,419	29.8	21,095	44.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	37.25		34.80	
19年3月期	45.56		41.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	450,154		176,812		39.3		376.67	
19年3月期	426,352		177,718		41.7		378.48	

(参考) 自己資本 20年3月期 176,812百万円 19年3月期 177,718百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	186,000	8.1	5,500	△44.5	9,500	△32.1	6,500	△31.9	13.85	
通 期	383,000	6.4	14,000	△25.9	19,000	△22.4	12,500	△28.5	26.34	

※ 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、輸出が緩やかながら増加しているものの、企業収益や雇用情勢の改善は弱含みとなり景気回復は足踏み状態にあります。海外経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題を背景に景気が減速しておりますが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続き、欧州でも緩やかながら拡大してまいりました。このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「創成21」の初年度として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は533,984百万円（前期比10.4%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は49,611百万円（前期比6.0%増）となり、経常利益は43,231百万円（前期比2.4%増）となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益4,073百万円、特別損失として製品補償引当金繰入額1,700百万円、事業再編費用529百万円、過年度関税等支払額762百万円を計上し、当期純利益は27,431百万円（前期比1.5%増）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

一般産業機械向けでは、日本で建設機械や風力発電向け、米州、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域でアクスルベアリングが好調でした。この結果、売上高は338,452百万円（前期比10.2%増）となりました。

② 等速ジョイント

欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、米州地域では主に米国自動車メーカ向けに、日本では輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は165,071百万円（前期比11.9%増）となりました。

③ 精密機器商品等

プラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置や液晶リペア装置は低調でしたが、クラッチユニット商品やパーツフィードなどが好調でした。この結果、売上高は30,460百万円（前期比4.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は362,344百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果はありましたが、税制改正に伴う減価償却費などの費用増もあり、26,126百万円（前期比7.6%減）となりました。

② 米州

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリングが増加し、一般産業機械向けは農業機械向け軸受や風力発電向けの大型軸受が好調でした。この結果、売上高は132,439百万円（前期比3.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、5,799百万円（前期比13.4%増）となりました。

③ 欧州

自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大型軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は94,601百万円（前期比21.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、6,873百万円（前期比59.2%増）となりました。

④ アジア他

中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、また代理店向けも増加しました。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は81,221百万円（前期比30.4%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、7,131百万円（前期比21.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日本経済は前半には一時的に減速するものの、その後は緩やかな回復基調が継続すると思われまます。一方、米国経済の減速、原材料や原油価格の高騰、為替の急激な変動が世界経済に影響を与えており、地域別、業種別に景気動向を注視してまいります。

このような状況ではありますが、中期経営計画「創成21」の2年目として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高6,500億円、営業利益510億円、経常利益450億円、当期純利益280億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=100円、1EURO=155円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ1,088百万円(0.4%)増加し、281,136百万円となりました。固定資産は前期末に比べ16,431百万円(5.0%)増加し、348,327百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加7,971百万円、有形固定資産の増加5,960百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ17,520百万円(2.9%)増加し、629,464百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ49,686百万円(19.8%)増加し、300,311百万円となりました。これは主に1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加24,519百万円、支払手形及び買掛金の増加10,480百万円、1年以内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前期末に比べ32,750百万円(22.5%)減少し、112,753百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少24,519百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ16,936百万円(4.3%)増加し、413,065百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ584百万円(0.3%)増加し、216,399百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加18,980百万円、その他有価証券評価差額金の減少9,801百万円、為替換算調整勘定の減少8,920百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は66,263百万円(前期比7,778百万円、13.3%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益44,313百万円、減価償却費39,546百万円、仕入債務の増加額11,129百万円などの収入に対して、法人税等の支払額15,103百万円、たな卸資産の増加額6,733百万円、退職給付引当金の減少額5,993百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は83,548百万円(前期比11,363百万円、15.7%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出57,515百万円、投資有価証券の取得による支出24,253百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は15,606百万円(前期比4,685百万円、42.9%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額23,590百万円の収入に対して、配当金の支払額8,451百万円の支出によります。

これらの増減に換算差額の増加額2,132百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は32,536百万円となり、前期末に比べ453百万円(1.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	30.6	32.6	34.2	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.2	76.8	78.3	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	4.7	3.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	10.5	11.6	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金（1株につき9円）より**SNR社**の子会社化に伴う記念として1円増配し、1株につき10円を予定しております。この結果、年間では1株につき19円となり、前期より3円の増配となります。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

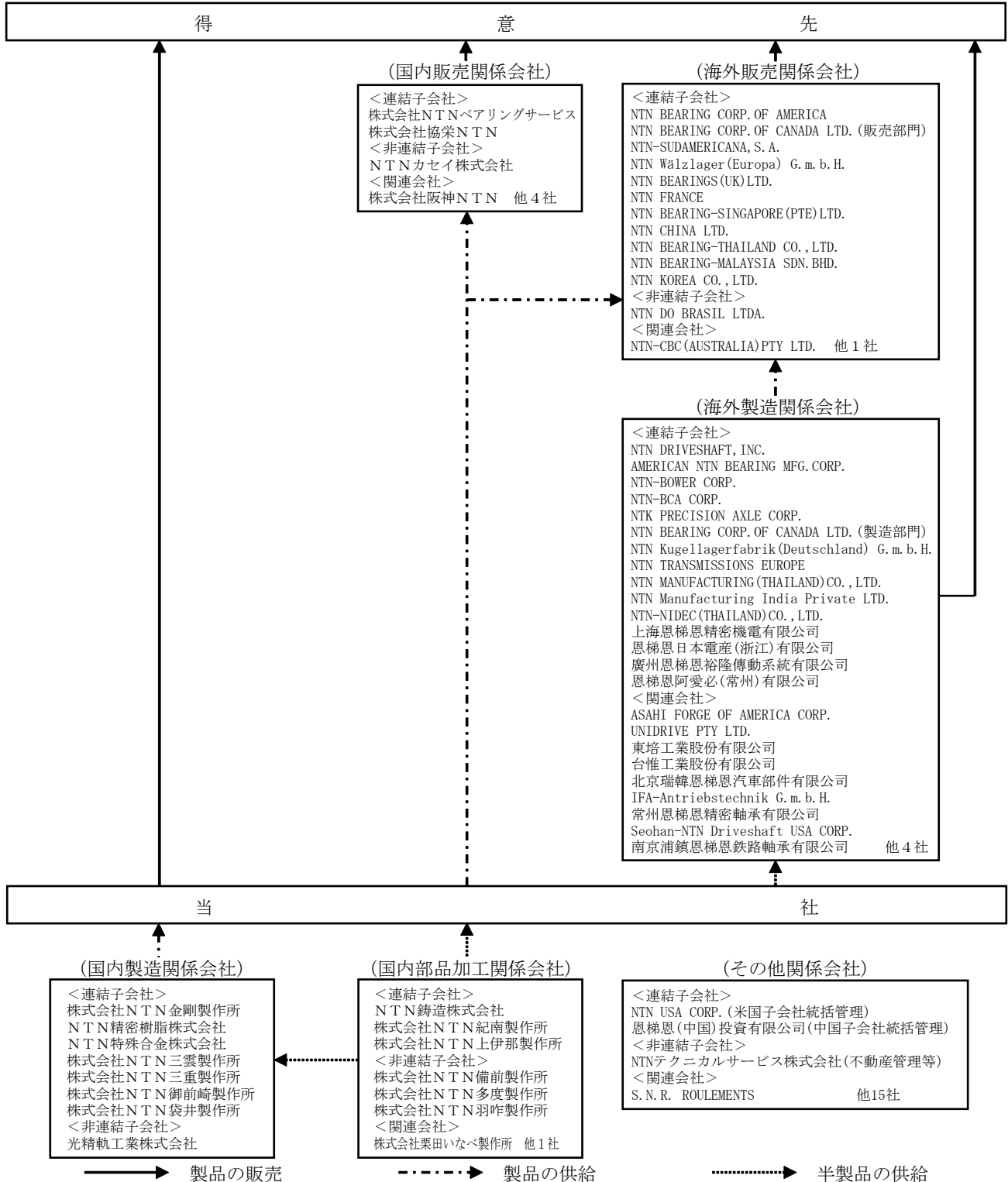
当社の企業集団はNTN株式会社(当社)、子会社49社及び関連会社35社(平成20年3月31日現在)で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成19年4月にSeohan-NTN Driveshaft USA CORP.、平成20年2月に南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司へそれぞれ出資し、持分法適用関連会社としております。

また太倉置田鍛圧有限公司(平成19年9月出資)を関連会社としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ntn.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年4月から3年間で中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。そのためには、全ての従業員が従来からのやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図るとともに、本年4月に連結子会社となったSNR社(フランス)との技術力、営業力の融合によるシナジー創出を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、本年12月に桑名地区に新たな研究開発センターを建設し、商品競争力の源泉である要素技術の蓄積と産業機械向け商品の研究開発機能を強化します。新たな材料や表面創生の研究などを通して、環境、安全、快適をテーマに人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図ります。産業機械向けでは、風力発電、建設機械、鉄道車両、航空機、工作機械など地球環境の保全や資源開発などを背景とした旺盛な需要に対応し、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。自動車向けでは、最先端のセンサ技術を活用したアクスルベアリングの開発、新たな等速ジョイント「V(Value)シリーズ」の開発など、更に商品ラインナップを拡大し市場要求に対応してまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。日本国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名地区では桑名製作所の生産能力増強や株式会社NTN三重製作所第2工場の操業開始など、生産再編成を進めております。また、風力発電用軸受などの生産対応として昨年11月より株式会社NTN羽咋製作所(石川県)の操業を開始し、本年4月には株式会社NTN宝達志水製作所(石川県)を設立しました。アクスルベアリングでは、本年2月より株式会社NTN紀南製作所第2工場(和歌山県)が操業を開始し前工程の能力増強を図りました。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では、成長が期待されるBRICS諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。本年1月には中国で鉄道車両用軸受を製造・販売する南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司の操業を開始しました。また、インドにおける等速ジョイントの生産拡大、SNR社のルーマニア工場とブラジル工場の活用など自動車需要への対応を強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組みます。また「もの造り革命」の推進により、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス(企業倫理)の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組みに加え、新工場建設に際しては風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの積極的活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO₂削減と環境負荷低減の活動を推進しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減
資産の部	629,464	611,944	17,520
流動資産	281,136	280,048	1,088
現金及び預金	28,259	26,085	2,174
受取手形及び売掛金	105,223	114,289	△9,066
たな卸資産	109,969	107,131	2,838
繰延税金資産	8,340	9,577	△1,237
短期貸付金	5,008	6,009	△1,001
その他	24,477	17,086	7,391
貸倒引当金	△141	△130	△11
固定資産	348,327	331,896	16,431
(有形固定資産)	(273,401)	(267,441)	(5,960)
建物及び構築物	67,092	68,324	△1,232
機械装置及び運搬具	156,191	150,609	5,582
土地	27,122	24,337	2,785
建設仮勘定	15,223	15,548	△325
その他	7,772	8,621	△849
(無形固定資産)	(2,727)	(2,928)	(△201)
(投資その他の資産)	(72,198)	(61,526)	(10,672)
投資有価証券	53,518	45,547	7,971
繰延税金資産	16,617	13,491	3,126
その他	2,730	3,336	△606
貸倒引当金	△667	△849	182
資産合計	629,464	611,944	17,520

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	増減
負債の部	413,065	396,129	16,936
流動負債	300,311	250,625	49,686
支払手形及び買掛金	107,499	97,019	10,480
短期借入金	108,007	103,021	4,986
1年以内償還予定の社債	10,000	—	10,000
1年以内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	24,519	—	24,519
未払法人税等	6,727	9,773	△3,046
役員賞与引当金	190	199	△9
その他	43,367	40,611	2,756
固定負債	112,753	145,503	△32,750
社債	30,000	40,000	△10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	24,519	△24,519
長期借入金	40,347	30,371	9,976
退職給付引当金	27,667	34,375	△6,708
製品補償引当金	1,378	700	678
その他	13,359	15,537	△2,178
純資産の部	216,399	215,815	584
株主資本	222,076	203,249	18,827
資本金	42,339	42,339	—
資本剰余金	55,410	55,410	—
利益剰余金	125,048	106,068	18,980
自己株式	△722	△568	△154
評価・換算差額等	△12,733	5,987	△18,720
その他有価証券評価差額金	△1,939	7,862	△9,801
為替換算調整勘定	△10,794	△1,874	△8,920
少数株主持分	7,056	6,577	479
負債純資産合計	629,464	611,944	17,520

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上高	533,984	483,817	50,167
売上原価	421,989	378,260	43,729
売上総利益	111,995	105,557	6,438
販売費及び一般管理費	62,383	58,764	3,619
営業利益	49,611	46,792	2,819
営業外収益	5,257	4,351	906
受取利息及び配当金	(988)	(821)	(167)
その他	(4,268)	(3,529)	(739)
営業外費用	11,637	8,933	2,704
支払利息	(5,760)	(5,462)	(298)
その他	(5,876)	(3,471)	(2,405)
経常利益	43,231	42,210	1,021
特別利益	4,073	4,496	△423
退職給付信託設定益	(4,073)	(—)	(4,073)
退職給付制度改定益	(—)	(2,851)	(△2,851)
投資有価証券売却益	(—)	(1,645)	(△1,645)
特別損失	2,991	1,538	1,453
製品補償引当金繰入額	(1,700)	(—)	(1,700)
減損損失	(—)	(1,219)	(△1,219)
事業再編費用	(529)	(318)	(211)
過年度関税等支払額	(762)	(—)	(762)
税金等調整前当期純利益	44,313	45,169	△856
法人税、住民税及び事業税	12,259	11,900	359
法人税等調整額	4,209	6,073	△1,864
少数株主利益	413	181	232
当期純利益	27,431	27,014	417

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△8,451		△8,451					△8,451
当期純利益			27,431		27,431					27,431
自己株式の取得				△171	△171					△171
自己株式の処分				17	17					17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△9,801	△8,919	△18,721	479	△18,242
連結会計年度中の変動額合計	-	-	18,979	△153	18,826	△9,801	△8,919	△18,721	479	583
平成20年3月31日 残高	42,339	55,410	125,048	△722	222,076	△1,939	△10,794	△12,733	7,056	216,399

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	39,599	52,638	86,932	△585	178,584	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,740	2,740			5,481					5,481
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771					△2,771
剰余金の配当			△3,236		△3,236					△3,236
役員賞与(注)			△178		△178					△178
当期純利益			27,014		27,014					27,014
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				△249	△249					△249
自己株式の処分				266	266					266
在外子会社の過年度修正に伴う 減少高			△1,692		△1,692					△1,692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△2,877	4,202	1,325	1,247	2,572
連結会計年度中の変動額合計	2,740	2,772	19,135	17	24,665	△2,877	4,202	1,325	1,247	27,237
平成19年3月31日 残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,313	45,169
減価償却費	39,546	32,693
のれんの償却額	0	2
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△49	△189
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△9	199
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△5,993	△14,215
製品補償引当金の増減額 (減少：△)	677	△1,353
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (減少：△)	△2,286	11,641
受取利息及び受取配当金	△988	△821
支払利息	5,760	5,462
為替換算調整差額／為替差損益 (差益：△)	△967	218
持分法による投資損益 (益：△)	△1,522	△484
退職給付信託設定益 (益：△)	△4,073	—
退職給付信託拠出額 (増加：△)	5,625	—
売上債権の増減額 (増加：△)	2,701	△12,381
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△6,733	1,426
仕入債務の増減額 (減少：△)	11,129	7,847
役員賞与の支払額	—	△180
その他	△1,832	△1,900
小計	85,299	73,134
利息及び配当金の受取額	1,816	1,529
利息の支払額	△5,749	△5,044
法人税等の支払額	△15,103	△11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,263	58,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,943	△561
定期預金の払戻による収入	1,123	1,123
有形固定資産の取得による支出	△57,515	△58,099
有形固定資産の売却による収入	130	447
無形固定資産の取得による支出	△658	△510
投資有価証券の取得による支出	△24,253	△7,863
投資有価証券の売却による収入	73	3,302
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△701	△10,487
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	0	△0
その他	196	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,548	△72,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	11,863	6,404
長期借入れによる収入	17,217	22,102
長期借入金の返済による支出	△5,490	△2,406
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	916	864
配当金の支払額	△8,451	△6,007
その他	△448	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,606	10,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,132	△1,029
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	453	△3,808
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,083	35,891
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,536	32,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から下記の事項を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ811百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	475,333	466,123
2 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	22,291	20,473
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	675	1,268
担保付債務	105	1,351
4 債務保証等契約残高	240	269
5 受取手形割引高	110	272
6 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	—	706
支払手形	—	967

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

1 事業再編費用

当連結会計年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。

前連結会計年度

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、また、製造設備については今後の使用見込がないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,219百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休地	土地	和歌山県	661
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558
合計			1,219

2 事業再編費用

当連結会計年度において、事業再編費用318百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用175百万円、設備移設費用143百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)1	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	4,225	9	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	463,056	7,406	—	470,463
合計	463,056	7,406	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)2	1,157	257	504	910
合計	1,157	257	504	910

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,406千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加257千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少504千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡11千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,236	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	28,259	26,085
短期貸付金	5,008	6,009
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△723	△2
短期貸付金のうち現先以外のもの	△8	△9
現金及び現金同等物	32,536	32,083

(連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,916	131,502	94,180	71,384	533,984	—	533,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,428	936	420	9,837	136,622	(136,622)	—
計	362,344	132,439	94,601	81,221	670,606	(136,622)	533,984
営業費用	336,218	126,640	87,727	74,089	624,675	(140,303)	484,372
営業利益	26,126	5,799	6,873	7,131	45,931	3,680	49,611
II 資産	456,878	113,149	66,278	74,904	711,211	(81,746)	629,464

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	123,263	77,680	59,220	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	990	287	6,667	123,937	(123,937)	—
計	339,644	124,253	77,968	65,888	607,755	(123,937)	483,817
営業費用	311,365	119,723	73,650	59,437	564,177	(127,152)	437,025
営業利益	28,279	4,530	4,317	6,450	43,577	3,214	46,792
II 資産	414,231	123,689	67,049	82,029	687,000	(75,055)	611,944

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス
アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 所在地区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	126,868	77,680	55,615	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	799	287	6,661	123,740	(123,740)	—
計	339,644	127,667	77,968	62,276	607,558	(123,740)	483,817
営業費用	311,365	122,552	73,650	56,411	563,981	(126,956)	437,025
営業利益	28,279	5,115	4,317	5,864	43,576	3,215	46,792
II 資産	414,231	126,641	67,049	78,998	686,921	(74,976)	611,944

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	135,808	93,623	84,418	313,851
II 連結売上高				533,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.4 %	17.5 %	15.8 %	58.7 %

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	125,426	77,193	74,273	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.9 %	16.0 %	15.3 %	57.2 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。

なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	130,526	77,193	69,174	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.0 %	16.0 %	14.2 %	57.2 %

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円98銭	1株当たり純資産額	445円61銭
1株当たり当期純利益	58円43銭	1株当たり当期純利益	58円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27,431	27,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,431	27,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,461	463,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	0
(うち事務手数料等(税額相当額控除後) (百万円))	(4)	(0)
普通株式増加数(千株)	33,133	39,713
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(33,133)	(39,675)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(38)

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の取得

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランス**S. N. R. ROULEMENTS社**の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 商号 | S. N. R. ROULEMENTS |
| (2) 事業内容 | 自動車関連部品、産業機械、及び航空・宇宙関連部品の製造販売 |
| (3) 規模 | 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ |
| (4) 取得価額 | 25,600千ユーロ (16%追加取得分) |

2. 重要な子会社等の設立

当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。

- | | |
|----------|---|
| (1) 商号 | 株式会社NTN宝達志水製作所 |
| (2) 事業内容 | 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売 |
| (3) 設立時期 | 平成20年4月1日 |
| (4) 取得価額 | 2,500百万円
(平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定) |
| (5) 出資比率 | NTN株式会社100%出資 |

3. 社債の発行

平成20年5月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行が出来る旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (3) 利率 | 年2.0%以下 |
| (4) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (5) 償還期限 | 5年 |
| (6) 発行の時期 | 上記の取締役会決議後3ヵ月以内 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	増減
資 産 の 部	450,154	426,352	23,802
流動資産	185,004	182,178	2,826
現金及び預金	12,056	11,233	823
受取手形	9,482	14,589	△5,107
売掛金	85,644	82,070	3,574
商品	898	959	△61
製品	20,250	18,836	1,414
原材料	1,173	1,190	△17
仕掛品	17,469	17,177	292
貯蔵品	3,467	3,192	275
前払費用	63	45	18
繰延税金資産	3,502	3,666	△164
短期貸付金	10,745	13,175	△2,430
未収入金	16,729	13,847	2,882
その他	3,544	2,231	1,313
貸倒引当金	△23	△37	14
固定資産	265,150	244,174	20,976
(有形固定資産)	(103,677)	(100,388)	(3,289)
建物	24,448	24,242	206
構築物	1,850	1,817	33
機械及び装置	50,958	49,955	1,003
車両運搬具	306	318	△12
工具、器具及び備品	3,478	3,766	△288
土地	19,936	16,861	3,075
建設仮勘定	2,699	3,427	△728
(無形固定資産)	(1,805)	(1,966)	(△161)
特許権	33	22	11
借地権	252	252	—
ソフトウェア	1,450	1,620	△170
その他	68	71	△3
(投資その他の資産)	(159,666)	(141,818)	(17,848)
投資有価証券	31,186	25,012	6,174
関係会社株式	107,322	99,170	8,152
関係会社出資金	5,279	5,279	—
長期貸付金	25	31	△6
長期前払費用	82	48	34
繰延税金資産	14,636	10,811	3,825
その他	1,133	1,468	△335
貸倒引当金	△0	△2	2
資 産 合 計	450,154	426,352	23,802

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	増減
負債の部	273,342	248,634	24,708
流動負債	188,897	129,017	59,880
支払手形	10,955	9,131	1,824
買掛金	92,397	81,506	10,891
短期借入金	27,720	14,020	13,700
1年以内償還予定の社債	10,000	—	10,000
1年以内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	24,519	—	24,519
未払金	4,897	3,940	957
未払費用	13,641	13,341	300
未払法人税等	2,278	5,090	△2,812
役員賞与引当金	153	154	△1
その他	2,334	1,832	502
固定負債	84,445	119,617	△35,172
社債	30,000	40,000	△10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	24,519	△24,519
長期借入金	25,400	18,600	6,800
退職給付引当金	20,396	26,433	△6,037
製品補償引当金	1,378	700	678
その他	7,270	9,363	△2,093
純資産の部	176,812	177,718	△906
株主資本	178,763	169,881	8,882
資本金	(42,339)	(42,339)	(—)
資本剰余金	(55,410)	(55,410)	(—)
資本準備金	55,362	55,362	—
その他資本剰余金	47	47	—
利益剰余金	(81,735)	(72,700)	(9,035)
利益準備金	8,639	8,639	—
その他利益剰余金	—	16	△16
特別償却準備金	—	16	△16
買換資産圧縮積立金	611	625	△14
別途積立金	22,009	22,009	—
繰越利益剰余金	50,474	41,408	9,066
自己株式	(△722)	(△568)	(△154)
評価・換算差額等	△1,951	7,836	△9,787
その他有価証券評価差額金	△1,951	7,836	△9,787
負債純資産合計	450,154	426,352	23,802

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上高	359,856	336,839	23,017
売上原価	299,014	274,391	24,623
売上総利益	60,842	62,447	△1,605
販売費及び一般管理費	41,940	39,664	2,276
営業利益	18,901	22,783	△3,882
営業外収益	10,285	9,914	371
受取利息及び配当金	(6,698)	(5,879)	(819)
その他	(3,586)	(4,035)	(△449)
営業外費用	4,702	3,278	1,424
支払利息	(1,054)	(783)	(271)
その他	(3,648)	(2,495)	(1,153)
経常利益	24,483	29,419	△4,936
特別利益	4,073	4,025	48
退職給付信託設定益	(4,073)	(—)	(4,073)
退職給付制度改定益	(—)	(2,380)	(△2,380)
投資有価証券売却益	(—)	(1,645)	(△1,645)
特別損失	2,229	876	1,353
製品補償引当金繰入額	(1,700)	(—)	(1,700)
減損損失	(—)	(558)	(△558)
事業再編費用	(529)	(318)	(211)
税引前当期純利益	26,327	32,568	△6,241
法人税、住民税及び事業税	5,979	8,968	△2,989
法人税等調整額	2,861	2,505	356
当期純利益	17,486	21,095	△3,609

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	△568	169,881	
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△8,451	△8,451		△8,451	
特別償却準備金の取崩し						△16			16	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△13		13	—		—	
当期純利益									17,486	17,486		17,486	
自己株式の取得											△171	△171	
自己株式の処分											17	17	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)													
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△16	△13	—	9,065	9,035	△153	8,881	
平成20年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	—	611	22,009	50,474	81,735	△722	178,763	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	7,836	177,718
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△8,451
特別償却準備金の取崩し		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		—
当期純利益		17,486
自己株式の取得		△171
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△9,787	△9,787
当事業年度中の変動額合計	△9,787	△905
平成20年3月31日残高	△1,951	176,812

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	△585	149,404
当事業年度中の変動額												
新株の発行	2,740	2,740		2,740								5,481
剰余金の配当(注)									△2,771	△2,771		△2,771
剰余金の配当									△3,236	△3,236		△3,236
役員賞与(注)									△140	△140		△140
特別償却準備金の取崩し(注)						△38			38	—		—
特別償却準備金の取崩し						△38			38	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)							△17		17	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し							△15		15	—		—
当期純利益									21,095	21,095		21,095
自己株式処分差益			31	31								31
自己株式の取得											△249	△249
自己株式の処分											266	266
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計	2,740	2,740	31	2,772	—	△76	△32	—	15,056	14,947	17	20,477
平成19年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	△568	169,881

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	10,699	160,103
当事業年度中の変動額		
新株の発行		5,481
剰余金の配当(注)		△2,771
剰余金の配当		△3,236
役員賞与(注)		△140
特別償却準備金の取崩し(注)		—
特別償却準備金の取崩し		—
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		—
当期純利益		21,095
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		△249
自己株式の処分		266
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△2,863	△2,863
当事業年度中の変動額合計	△2,863	17,614
平成19年3月31日残高	7,836	177,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。